

# グリーン成長の実現に向けて

---

2020年 11月 12日

一般社団法人 **日本経済団体連合会**

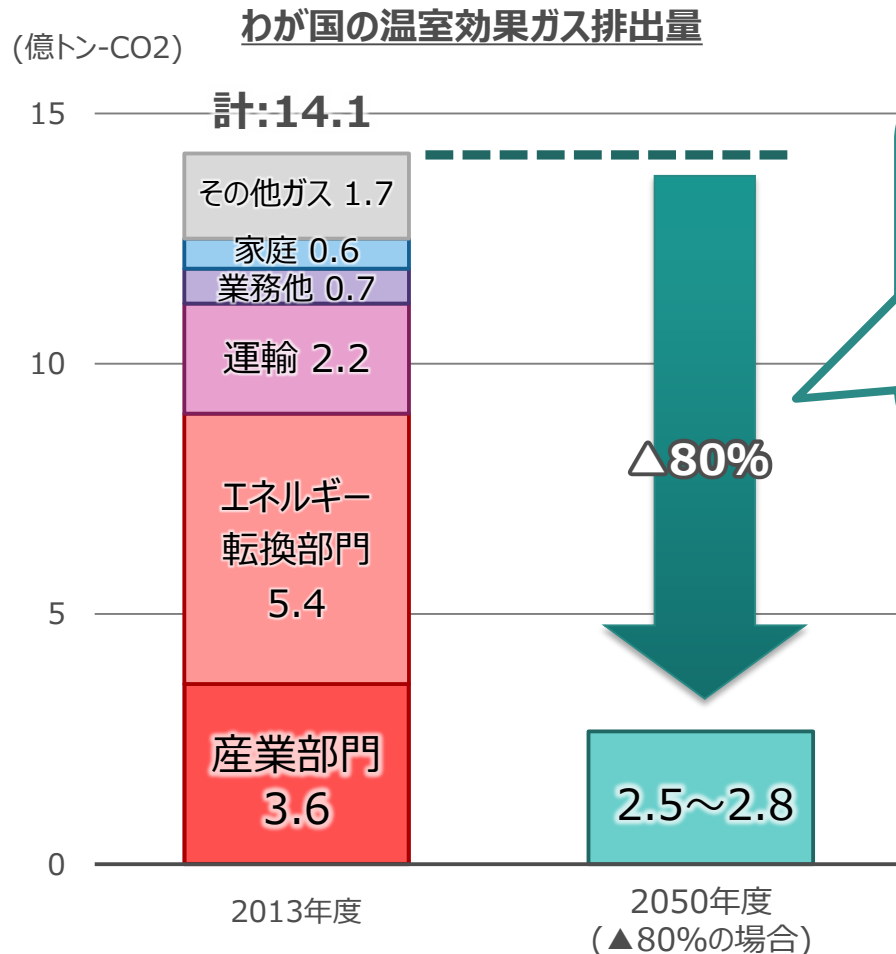
## 0. 本日本日お伝えしたいポイント

---

- 菅政権が気候変動対策を成長戦略と位置づけ「**2050年カーボンニュートラル**」という野心的目標を掲げたことは、経済と環境の好循環を創出しつつ、気候変動対策に真摯に取り組んでいくことを内外に示した**英断であり、高く評価**。
- 2050年カーボンニュートラルは達成が極めて困難な目標。**活発な投資**を確保し、**イノベーション**を起こし、それにより経済社会を変革することによってのみ、**グリーン成長が実現**しうる。
- 企業は、これまで以上の決意をもって脱炭素社会の実現に挑戦していく。国には、重要なイノベーションを国家プロジェクト化して**長期・大規模の支援**を行うとともに、企業の投資を促進する**予見可能性確保・競争力確保策**を講じていただきたい。

# 1. カーボンニュートラルへのハードル

- 2050年カーボンニュートラルの実現は達成が極めて困難な挑戦。
- 経済成長との両立を図るうえでは、幅広い分野での革新的技術の開発・普及、すなわち「イノベーションの創出」が不可欠。



2050年 温室効果ガス▲80%を前提に計算すると、

- 家庭・オフィス・輸送の完全電化・水素化
- 発電の100%ゼロエミ化

を実現したうえでなお、農林水産業、鉄鋼業、化学工業以外の産業の排出をゼロにする必要。

さらに野心的な「実質排出ゼロ」を目指すには、

各業種の排出量を減らすとともに

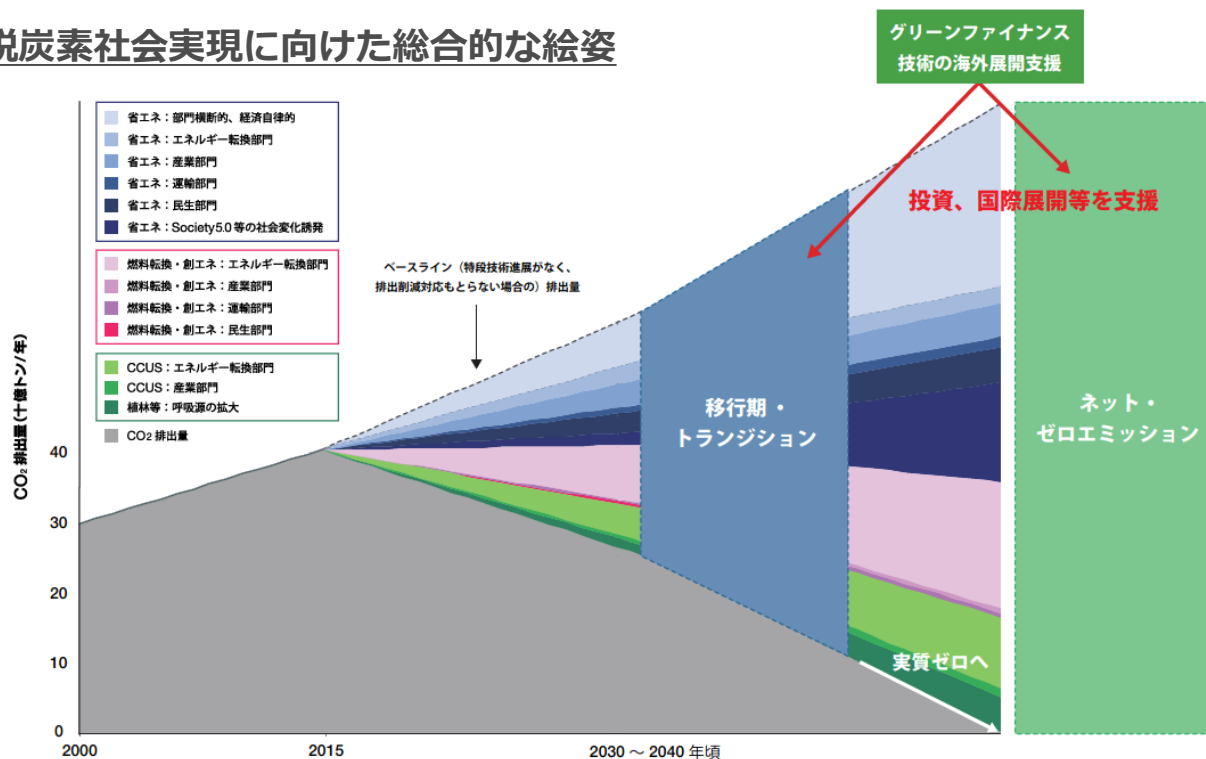
ゼロにできないCO2を吸収する

イノベーションが不可欠

## 2. イノベーションへの挑戦：経団連「チャレンジ・ゼロ」

- 経団連は今年6月、脱炭素社会実現に向けた企業の挑戦を後押しする新プロジェクト「チャレンジ・ゼロ」を開始。現在、166の企業・団体が参加し、ネット・ゼロエミッション技術およびトランジション技術の開発や普及・実装、これらに取り組む企業に対するファイナンスを宣言する356件の具体的なチャレンジが登録されている。
- 「チャレンジ・ゼロ」で寄せられたイノベーションの社会実装により、下図の通り脱炭素社会へのパスを描くことが可能。国にはこうした民間の主体的アクションとの連携を期待。

### 脱炭素社会実現に向けた総合的な絵姿



注1) 対策によっては複数の排出削減にまたがる場合もあるが、いずれかの項目に割り当てている。  
注2) 図は、(公財)地球環境産業技術研究機構(RITE)の試算に基づくものであり、ベースライン排出量およびイノベーションによる排出削減量は、いずれも実際は直線的ではないことに留意。

非 CO<sub>2</sub> GHG 削減

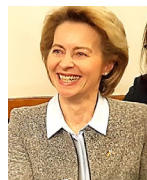
脱炭素社会を支える  
適応・レジリエンス



### 3. グリーン投資を加速する各国

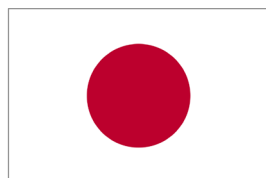
- 主要国・地域は、グリーン分野を環境対策としてのみならず国家戦略・産業政策の基軸と位置付け、大規模なグリーン投資の実行を通じて新たな競争に乗り出そうとしている。
- わが国としても国を挙げて、イノベーションの実現に向けた予算措置や税財政支援に取り組む必要。

バイデン次期大統領が  
4年の任期中に200兆円規模の  
クリーンエネルギー投資を公約



新型コロナ復興基金を通じて  
約35兆円を気候変動対策に充当

2060年カーボンニュートラル  
を表明。新エネ車や再エネへの  
投資で世界をリード



2050年カーボンニュートラルを目指し、  
わが国にも大胆な対応が求められる

## 4. 脱炭素社会実現の方策

- 脱炭素社会実現には、わが国のCO2排出の9割を占めるエネルギー分野において、省エネルギーへの取り組みはもとより、需給両面の抜本的な構造転換を図る必要。

1

### エネルギー需要の電化 × 電源の脱炭素化

- 家庭やオフィスの電化
- 自動車のEV化 等
- 再エネ主力電源化
- 次世代蓄電池の開発
- 原子力の活用 等

2

### エネルギー需要の水素化 × 安価な水素の大量供給

- 産業向け熱需要の水素化
- 自動車のFCV化 等
- 再エネ水電解による水素製造
- 高温ガス炉による水素製造
- 輸送船等による大量輸送 等

3

### それでも排出が避けられないCO2の固定・再利用

- 人工光合成、機能性化学品・合成燃料等の製造
- CO2分離回収・輸送・再利用のサプライチェーン確立 等

## 5. 重要テーマの国家プロジェクト化

- 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、これまで以上に野心的なイノベーションへの挑戦が求められる。
- 特に重要なイノベーション領域については、**国家プロジェクト化**して取り組む必要。
  - 具体的には、**次世代蓄電池の導入、新型原子炉の実現、安価な水素の大量供給と需要側技術の開発、CCUS・カーボンリサイクルの商用化等**が有望テーマと考えられる。

### 国家プロジェクトの組成（イメージ）

- ① 予め官民で野心的かつ具体的な目標（価格、性能、生産規模等）を共有

2030年目標

価格：単価●円以下

性能：●●●●を満たす

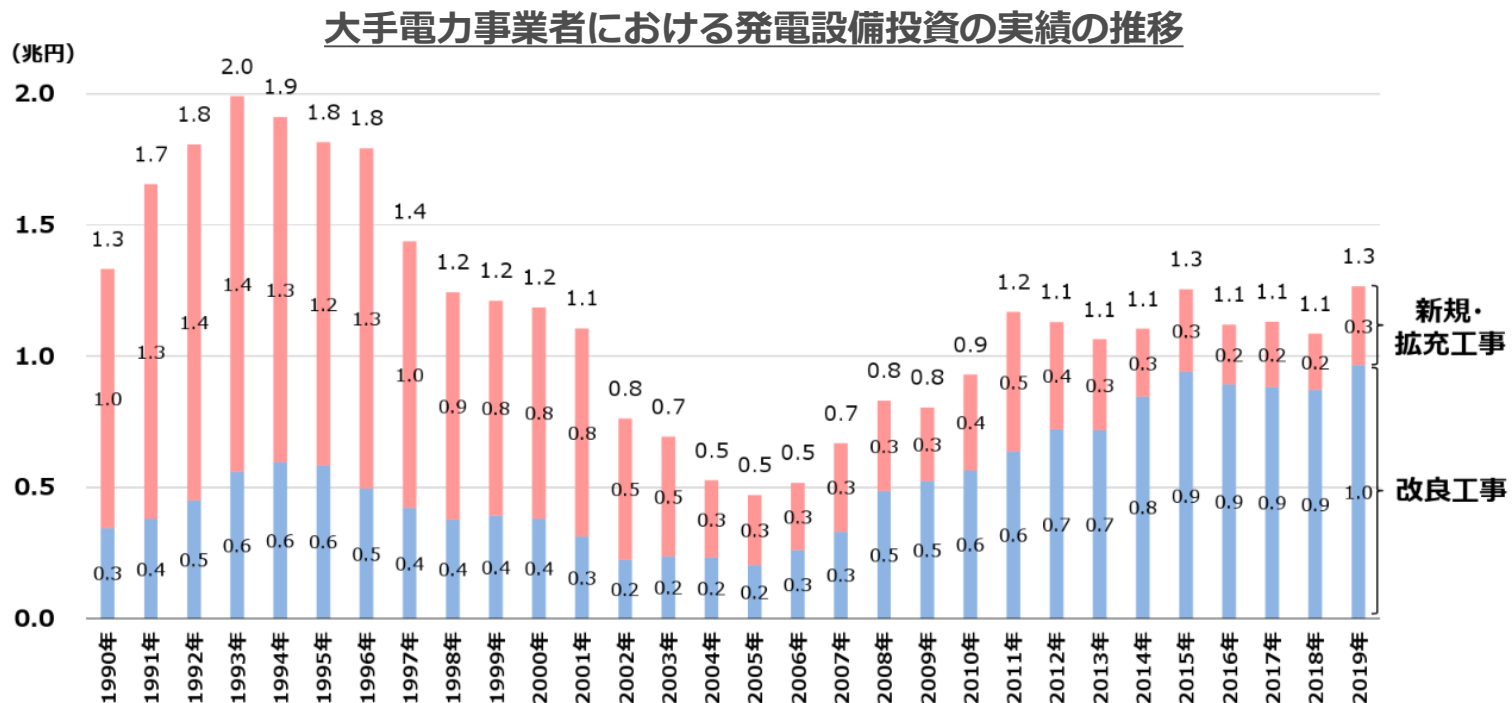
さらなる  
開発・普及へ

- ② 目標に向け、長期（10年程度）かつ大規模な国費による支援を実施



## 6. 電力システムの次世代化

- カーボンニュートラルの実現に向けて、**電力システムの次世代化**は重要な役割を果たす。
- 足元、既存設備の維持・整備等の投資が比較的高水準で推移する一方、新規の電力投資は停滞。**投資を促進し、電源の脱炭素化をはじめ、インフラの転換を図っていく必要**。
- 電力投資のなかでも、**電源投資確保策の検討は急務**。特に脱炭素社会の実現に向け、**原子力も不可欠な選択肢**。安全性が確認された原子力発電所の再稼働はもとより、リプレース・新增設を政策に位置付け、迅速に取り組んでいく必要。

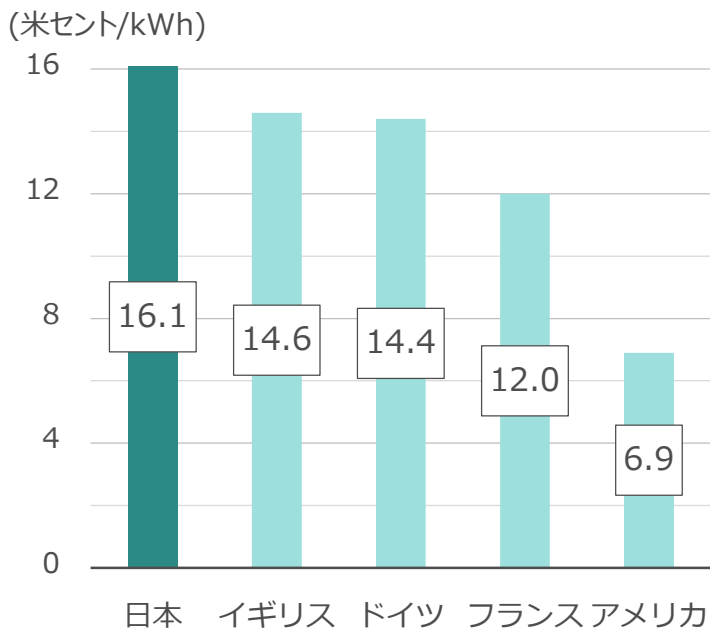




# 7. グリーン成長の前提となる産業競争力の確保

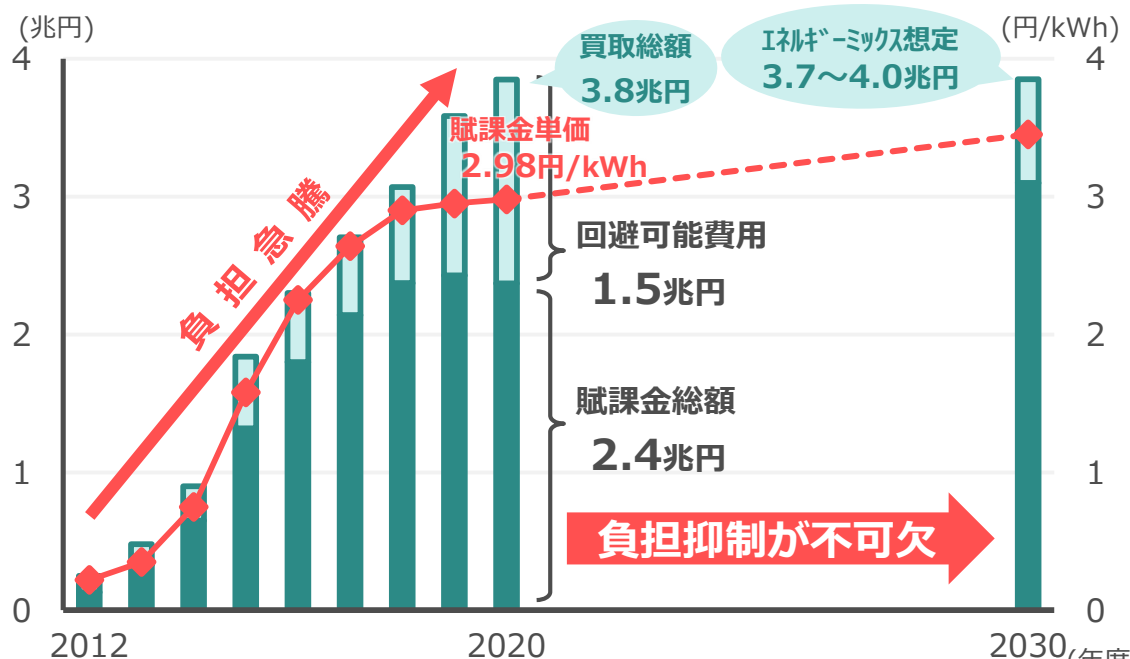
- カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会の大転換には、官民双方の**広範かつ活発な投資が不可欠**。投資原資確保の観点から、海外とのイコールフットイングをはじめ、**産業競争力確保が重要**。
- とりわけ、相対的に割高な**電気料金の低減は急務**。再エネ国民負担（2020年の賦課金総額2.4兆円。買取総額では3.8兆円）の負担抑制を含め、検討が必要。
- 各国に比べて高い水準にあるわが国のエネルギーコストをさらに上昇させる明示的カーボンプライシング（炭素税、排出量取引等）の導入・拡充は、民間の国際競争力と投資原資を奪う施策であり、民主導のイノベーションに逆行。

産業用電気料金の国際比較 (2018年)



(出所) エネルギー白書2020を基に作成

FIT国民負担の推移



(出所) 資源エネルギー庁資料を基に作成

## 8. 税制面での支援措置

- 「2050年カーボンニュートラル」の達成のためには、企業による活発な投資を促す税制措置も重要。以下のようなパッケージを通じ、集中的な取り組みを推進すべき。

### 1 研究開発税制の延長・拡充

### 2 脱炭素化に向けた設備投資・DX減税

### 3 欠損金の繰越控除制度の特例措置